

関東農政局の農業農村整備の概要

令和 7 年 2 月 1 7 日

関東農政局 農村振興部

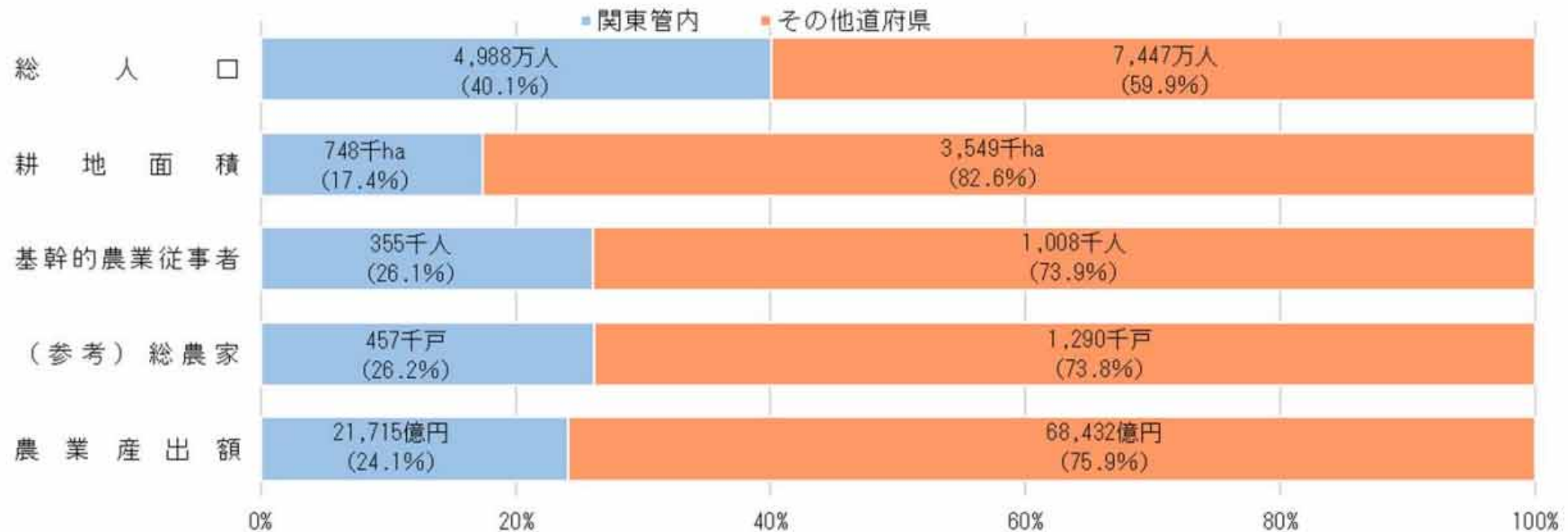
< 目 次 >

1. 管内の農業産出額について	・ ・ ・	1
2. 管内の農業農村整備の現状		
（1）担い手への農地集積	・ ・ ・	5
（2）農地の整備	・ ・ ・	6
（3）農業水利ストック	・ ・ ・	7
3. 管内の国営事業の実施状況	・ ・ ・	8
4. 土地改良長期計画に係る管内の取組み		
（1）【政策課題1】国営笛吹川沿岸（山梨県）	・ ・ ・	10
（2）【政策課題2】国営神流川沿岸（群馬県・埼玉県）	・ ・ ・	11
（3）【政策提案3】国営手賀沼（千葉県）	・ ・ ・	12

1-1 農業産出額〈① 令和5年の農業産出額〉

○ 関東農政局管内(以下「関東局」という。)は大消費地に近い恵まれた立地や多様な需要に応じた生産を行える地域である有利性を生かし、農業生産額(令和4年)は2兆1,715億円で、全国の4分の1を占める

関東管内の農業に係る指標



資料：総務省「令和5年人口推計」、農林水産省「令和5年耕地及び作付面積統計」、「2020年農林業センサス」、「令和4年生産農業所得統計」

注：「耕地面積」は、田と畑の合計。

資料：関東農政局「関東食料・農業・農村をめぐる事情(令和7年1月)」

1-2 農業産出額〈② 農業算出額の全国順位、部門別構成割合〉

- 都道府県別にみると、関東局では全国の上位10位以内に4県がランクインしており、茨城県が4,409億円(全国3位)で最も多く、次いで千葉県が3,676億円(同4位)、栃木県が2,718億円(同9位)、長野県が2,708億円(同10位)
- 関東局各都県の部門別構成割合をみると、群馬県及び栃木県は「畜産」が、山梨県及び長野県は「果実」が、その他の6都県は野菜が最も高い

農業算出額(都道府県別)

		単位：％										(億円)
		農業 産出額	米	麦類	野菜	果実	花き	工芸 農作物	生乳	豚	鶏卵	
構成比	全国	100	15.5	0.7	24.8	10.3	3.9	1.7	8.8	7.5	6.3	
	関東	100	12.0	0.4	34.3	11.6	5.2	1.0	6.4	8.2	7.9	
関東の全国シェア		24.1	18.5	13.1	33.4	27.4	32.0	14.6	17.5	26.4	29.9	
全国 順位	1	北海道	新潟	北海道	北海道	青森	愛知	北海道	北海道	鹿児島	茨城	
	2	鹿児島	北海道	栃木	茨城	長野	千葉	鹿児島	北海道	北海道	鹿児島	
	3	茨城	秋田	福岡	千葉	山梨	福岛	岡山	沖縄	熊本	岡山	
	4	千葉	山形	佐賀	熊本	山形	静岡	岡山	岩手	群馬	千葉	
	5	熊本	宮城	群馬	馬場	愛知	和歌山	長野	熊本	千葉	千葉	
	6	宮崎	茨城	愛知	群馬	馬場	愛媛	茨城	群馬	馬場	手取	
	7	青森	福岛	島根	埼玉	長野	熊本	埼玉	三重	茨城	茨城	
	8	愛知	千葉	山形	三重	栃木	福岛	北海道	京都	愛知	栃木	
	9	栃木	岩手	熊本	埼玉	静岡	岡山	鹿児島	宮崎	岡山	山梨	
	10	長野	栃木	岡山	山形	福岡	岡山	熊本	長崎	宮崎	熊本	

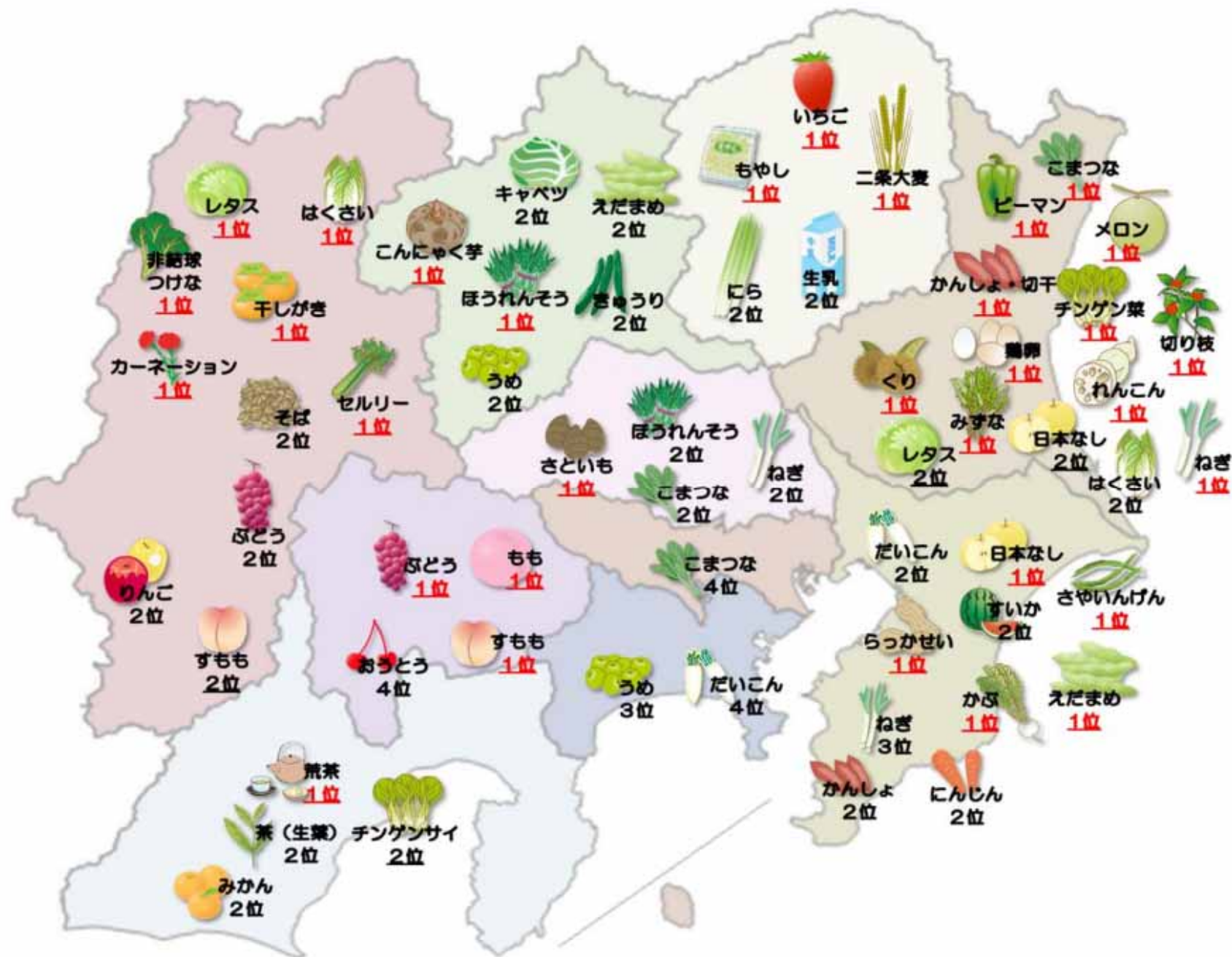
資料：農林水産省「令和4年生産農業所得統計」

部門別構成割合(関東各都県)



資料：農林水産省「令和4年生産農業所得統計」

1-3 農業産出額〈参考：関東局各都県の主要な品目（令和4年）〉



資料：総務省「令和4年生産農業所得統計」

資料：関東農政局「関東食料・農業・農村をめぐる事情（令和7年1月）」

2-1 担い手への農地集積・集約化（全国及び関東管内）

○ 関東農政局管内の令和6年3月末時点の担い手への集積面積は、昨年度から約6.3千ha増の約30万ha（集積率40.5%）であり、全国平均（60.4%）と比べ19.9ポイント下回っているが、農地中間管理事業の活用進展により年間集積目標の達成率は19%と、全国平均（13%）を6ポイント上回る

都県名	年間集積 目標面積 (ha) (①)	担い手への集積面積の状況					
		担い手への 集積面積 (ha) 【R6年3月末】	集積率 (②)	過去1年間の集積 増加面積 (ha) (③)	達成率 (④=③÷①)	過去10年間の 集積増加面積 (ha) (⑤)	達成率 (⑥=⑤÷ (①×10))
茨城県	6,130	65,899	41.3%	1,836	30.0%	25,097	41.0%
栃木県	6,230	65,755	54.5%	1,249	20.0%	15,057	24.0%
群馬県	3,240	27,930	43.8%	411	13.0%	6,736	21.0%
埼玉県	2,590	24,681	33.8%	606	23.0%	7,805	30.0%
千葉県	3,980	36,688	30.5%	1,185	30.0%	11,302	28.0%
東京都	240	1,613	26.1%	-20	-8.0%	71	3.0%
神奈川県	600	3,959	22.2%	96	16.0%	70	1.0%
山梨県	750	6,662	28.8%	24	3.0%	2,819	38.0%
長野県	5,010	42,457	40.7%	864	17.0%	9,662	19.0%
静岡県	3,580	26,997	45.4%	39	1.0%	477	1.0%
管内計	32,350	302,641	40.5%	6,290	19.0%	79,094	24.0%
全国計	149,210	2,593,345	60.4%	19,672	13.0%	385,086	26.0%

2-2 農地の整備状況（全国及び関東管内）

○ 30a程度以上の区画に整備された田の割合は約68%で全国平均と同じであるが、50a程度以上の大区画に整備された面積の割合は関東管内が全国平均より低い状況

○ 畑の整備状況（末端農道、畑地かんがい施設、区画整備）の割合は関東管内が全国平均より低い状況

○ 農地の整備状況（全国及び関東管内）

都道府県別の田畑整備状況（令和4年）

推計値

	田面積					畑面積						
	① [ha]	30a程度以上区画整備済面積				⑥ [ha]	末端農道整備済面積		畑地かんがい施設 整備済面積		区画整備済面積	
		② [ha]	割合 ③=②/① [%]	④ [ha]	割合 ⑤=④/① [%]		⑦ [ha]	割合 ⑧=⑦/⑥ [%]	⑨ [ha]	割合 ⑩=⑨/⑥ [%]	⑪ [ha]	割合 ⑫=⑪/⑥ [%]
関東農政局	410,358	276,274	67.3	26,759	6.5	343,880	206,691	60.1	73,210	21.3	117,494	34.2
茨城県	94,700	76,783	81.1	4,035	4.3	65,900	25,123	38.1	3,444	5.2	10,577	16.1
栃木県	94,300	63,277	67.1	10,440	11.1	27,100	12,881	47.5	2,495	9.2	8,320	30.7
群馬県	24,200	15,487	64.0	419	1.7	40,700	27,335	67.2	11,592	28.5	26,398	64.9
埼玉県	40,800	22,048	54.0	3,192	7.8	32,400	20,683	63.8	8,276	25.5	13,198	40.7
千葉県	72,100	47,804	66.3	6,848	9.5	49,400	30,705	62.2	7,465	15.1	15,496	31.4
東京都	218	0	0.0	0	0.0	6,080	1,638	26.9	562	9.2	30	0.5
神奈川県	3,490	124	3.6	15	0.4	14,500	5,319	36.7	1,251	8.6	3,798	26.2
山梨県	7,650	3,764	49.2	124	1.6	15,500	13,916	89.8	6,611	42.7	3,469	22.4
長野県	51,500	36,266	70.4	605	1.2	53,300	31,204	58.5	15,887	29.8	18,886	35.4
静岡県	21,400	10,720	50.1	1,081	5.1	39,000	37,889	97.2	15,625	40.1	17,322	44.4
全国計	2,352,000	1,600,422	68.0	280,217	11.9	1,973,000	1,565,636	79.4	497,143	25.2	1,287,808	65.3

資料：農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」、農林水産省農村振興局「農業基盤情報基礎調査」

農林水産省農村振興局資料

2-3 農業水利ストックの状況（全国及び関東管内）

- 関東管内で整備された基幹的な農業水利施設（受益面積100ha以上）は、用水路・排水路が約1万km、頭首工・用排水機場などの点施設が約1千6百か所であり、その資産価値は約3兆円
- 関東管内の農業水利施設は、年々老朽化が進行し、用排水機場で約8割、基幹的水路で約6割が耐用年数を超過しており、全国割合と比較して関東管内の耐用年数超過した施設の割合が高い

○ 農業水利ストックと資産価値（全国及び関東管内）

施設区分	全 国		関 東 管 内	
	資産価値		資産価値	
農業用排水路	約40万km (地球10周分)		約7万km	
うち基幹的施設	約5万km	約20兆円	約1万km	約3兆円
ダム・取水口・揚水機場等	約7千7百か所		約1千6百か所	

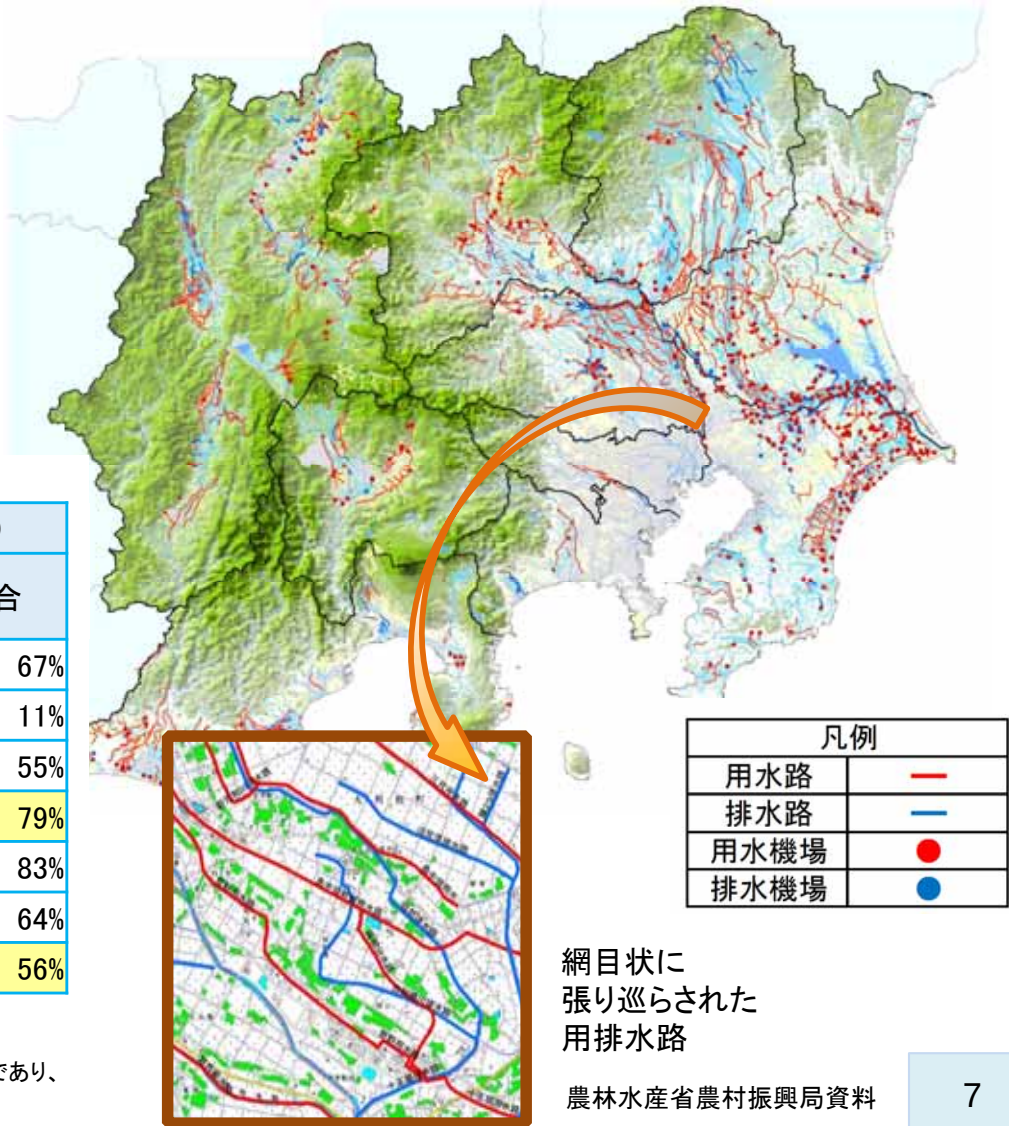
資料：農林水産省農村振興局「農業基盤情報基礎調査」

○ 耐用年数の超過状況（全国及び関東管内）

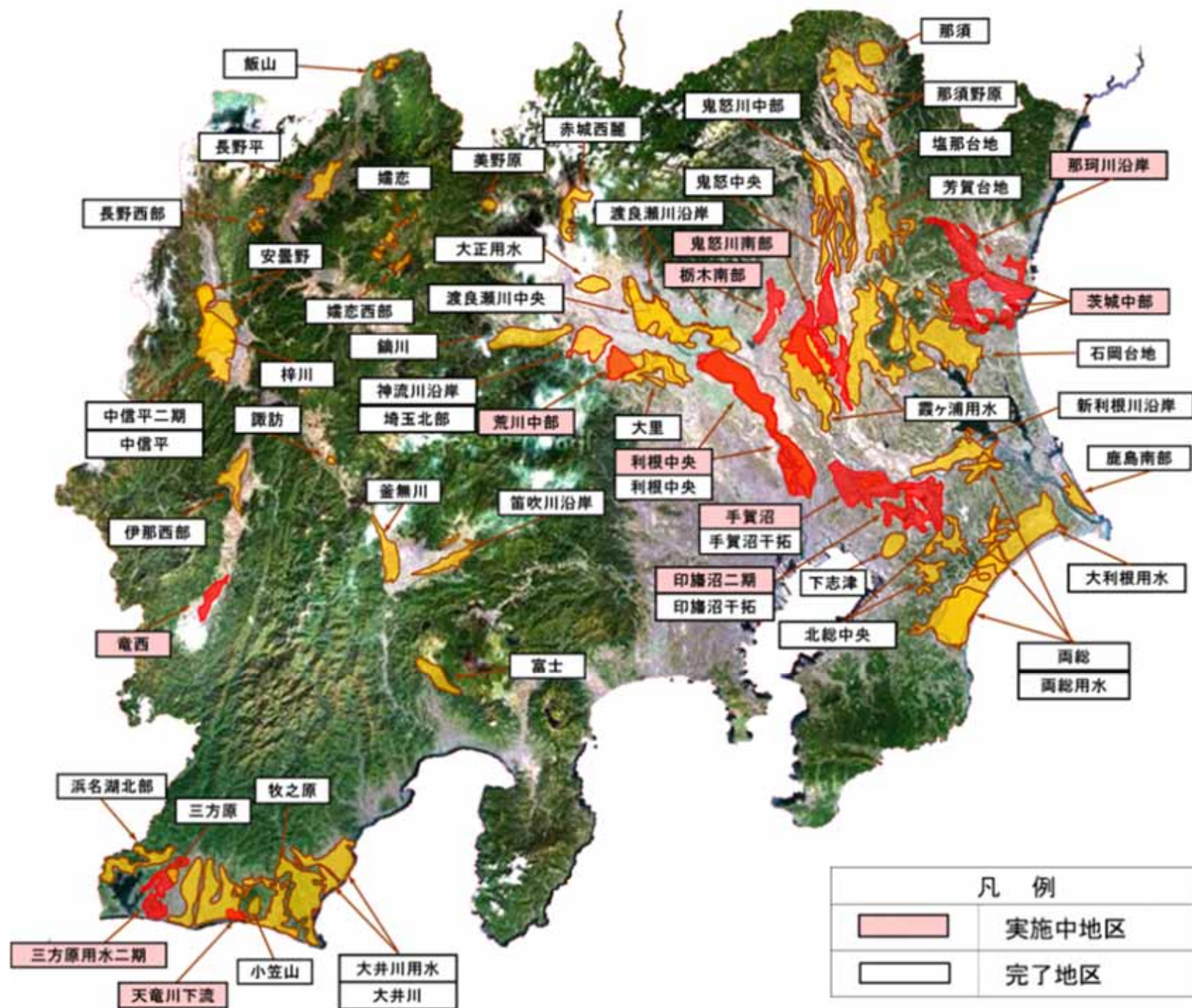
基幹的農業水利施設 施設区分	全国(施設数・延長)			関東管内(施設数・延長)		
		うち耐用年数 超過	割合		うち耐用年数 超過	割合
基幹的施設(箇所)	7,735	4,445	57%	1,686	1,136	67%
貯水池	1,293	133	10%	162	18	11%
取水堰	1,970	859	44%	391	215	55%
用排水機場	3,016	2,365	78%	678	538	79%
水門等	1,138	846	74%	397	328	83%
管理施設	318	242	76%	58	37	64%
基幹的水路(km)	51,954	23,832	46%	10,050	5,674	56%

資料：農業基盤情報基礎調査(R4.3時点)を用いて試算

注1)「基幹的水利施設」とは、農業用排水のための利用に供される施設であって、その受益面積が100ha以上のも。
注2)「標準耐用年数」は、所得税法等の減価償却資産の償却期間を定めた財務省令を基に農林水産省が定めたものであり、主なものは次のとおり。貯水池：80年、取水堰：50年、水門：30年、機場：20年、水路：40年 など



3-1 関東農政局管内の国営事業実施位置図（令和6年度）



3-2 関東農政局管内の国営事業実施状況（令和6年度）

県名	事業名	地区名	工期	総事業費 (億円)	R5補正 (億円)	R6当初 (億円)	主要工事計画
茨城	かんがい排水事業	那珂川沿岸 (一期)(二期)	H4～R8	922	-	34.6	ダム1か所(新設)、頭首工1か所(改修)、揚水機場5ヶ所 (新設・改修)、用水路L=123km(新設・改修)
茨城	緊急農地再編整備事業	茨城中部	H28～R7	154	8.0	10.0	区画整理 675ha
茨城 栃木	施設応急対策事業	鬼怒川南部	R2～R10	63	-	3.8	揚水機場2か所(改修)、用水路L=3.5km(改修)
栃木	かんがい排水事業	栃木南部	H28～R9	193	4.0	12.5	排水機場2か所(新設・改修)、排水路L=9.1km(改修)
埼玉	かんがい排水事業	荒川中部	H26～R8	135	1.0	13.1	頭首工1か所(改修)、揚水機場1か所(改修)、用水路 L=57km(改修)
埼玉	かんがい排水事業 (施設整備事業)	利根中央	R5～R7	9.7	0.5	1.1	水管理施設1式(改修)
千葉	かんがい排水事業	印旛沼二期	H22～R10	550	2.0	13.9	揚・用排水機場6か所(改修)、用水路L=53km(改修)、排 水路L=1.1km(改修)
千葉	農地防災事業	手賀沼	R3～R14	471	2.3	13.2	揚・排水機場5か所(改修)、排水路L=2.5km(改修)、水 管理施設1式(改修)
長野	施設応急対策事業	竜西	H27～R6	40	-	2.8	幹線用水路L=1.9km(改修)
静岡	かんがい排水事業	三方原用水二期	H27～R8	184	0.2	14.5	取水口1か所(改修)、用水路L=39km(改修・新設)
静岡	施設応急対策事業	天竜川下流	R3～R7	23	-	4.6	揚水機場1か所(改修)

関東農政局資料

▼『生産基盤の強化による農業の成長産業化』の取組として、国営**笛吹川沿岸地区**における基盤整備の取組とその効果を、関係する県営ほ場整備事業の取組や生産者のインタビューを交えて紹介します。



▲ 動画はこちらから！



▼ 畑地かんがい施設や農道拡幅等の生産基盤の強化により、日本有数の果物産地である“フルーツ王国やまなし”を下支え！



▼ 国と県が連携した生産基盤整備事業の効果を生産者に語っていただきました！



▼ 生産基盤の効果は果物の収穫量増大だけでなく、若者の新規参入や“ワイン県やまなし”を盛り立たせるなど地域振興にも大きく貢献！



▼『農村の振興』の取組として、国営神流川沿岸地区の地形条件を活かした小水力発電等の再生可能エネルギーの導入効果や地域協働による農業・農村を守る様々な活動を施設管理者の声も交えて紹介します。



▲ 動画はこちらから！



▶ 地球に優しい再生可能エネルギーは、地域の未来を明るく灯します！
整備した施設は地域の人が集まる憩いの場にも。



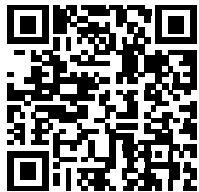
▼ 小水力発電所の他に太陽光パネルも設置、維持管理費の軽減に！



▼ 多面的機能支払交付金を活用した地域共同活動を紹介！



▼『農業・農村の強靱化』の取組として、実施中の国営手賀沼地区の事業効果を手賀沼干拓の歴史を俯瞰しつつ、当地域の営農を支える土地改良区理事長や生産者へのインタビューを交えて紹介します。



▲ 動画はこちらから！



▼ 当地域は水害との戦いの歴史。理事長に事業の必要性を語っていただきました。



▼ 地盤沈下等により施設の機能が低下、また頻発化・激甚化する災害に対応した施設の更新整備を紹介！



▼ 当地域の生産者からも事業への期待の声が！スマート農業の導入状況等も答えていただきました

